

平成 21 年度決算資料

平成 22 年 10 月
安芸市税務課

1. 市税等決算状況

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	徴収率	
						H21	H20
市民税	705,913,000	738,950,384	702,396,354	2,297,410	34,256,620	95.1	95.6
個人	592,000,000	625,333,627	590,444,654	2,173,680	32,715,293	94.4	95.0
現年	584,000,000	593,442,621	582,861,800	0	10,580,821	98.2	98.6
滞繰	8,000,000	31,891,006	7,582,854	2,173,680	22,134,472	23.8	24.4
法人	113,913,000	113,616,757	111,951,700	123,730	1,541,327	98.5	98.8
現年	113,713,000	112,072,900	111,305,600	0	767,300	99.3	99.6
滞繰	200,000	1,543,857	646,100	123,730	774,027	41.8	15.2
固定資産税	944,000,000	1,014,266,507	949,760,059	3,498,776	61,007,672	93.6	92.6
純固定	930,000,000	1,000,185,807	935,679,359	3,498,776	61,007,672	93.6	92.5
現年	913,000,000	935,029,800	916,795,983	11,337	18,222,480	98.0	97.6
滞繰	17,000,000	65,156,007	18,883,376	3,487,439	42,785,192	29.0	28.1
交付金	14,000,000	14,080,700	14,080,700	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	55,600,000	60,727,658	54,025,684	560,877	6,141,097	89.0	88.8
現年	54,000,000	54,489,100	52,930,222	0	1,558,878	97.1	97.0
滞繰	1,600,000	6,238,558	1,095,462	560,877	4,582,219	17.6	21.8
たばこ税	142,000,000	141,286,024	141,286,024	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,847,513,000	1,955,230,573	1,847,468,121	6,357,063	101,405,389	94.5	94.2
現年	1,820,713,000	1,850,401,145	1,819,260,329	11,337	31,129,479	98.3	98.2
滞繰	26,800,000	104,829,428	28,207,792	6,345,726	70,275,910	26.9	26.6
国民健康保険税	1,121,999,000	864,683,074	676,643,285	9,965,135	178,074,654	78.3	78.1
現年	785,494,000	682,628,300	639,070,867	0	43,557,433	93.6	93.7
一般医療	565,963,000	467,545,849	437,842,773	0	29,703,076	93.6	93.4
一般介護	51,453,000	56,692,282	52,474,967	0	4,217,315	92.6	92.6
一般支援	132,378,000	117,118,307	109,990,797	0	7,127,510	93.9	94.0
退職医療	26,000,000	27,750,551	26,057,790	0	1,692,761	93.9	97.3
退職介護	3,100,000	6,544,618	6,153,285	0	391,333	94.0	97.4
退職支援	6,600,000	6,976,693	6,551,255	0	425,438	93.9	97.3
滞繰	336,505,000	182,054,774	37,572,418	9,965,135	134,517,221	20.6	21.6
一般医療	330,000,000	152,835,888	29,634,333	9,122,797	114,078,758	19.4	21.1
一般介護	3,100,000	15,123,624	3,133,617	592,980	11,397,027	20.7	20.7
一般支援	1,560,000	6,924,102	2,556,218	0	4,367,884	36.9	-
退職医療	1,710,000	6,479,454	1,947,253	226,444	4,305,757	30.1	32.5
退職介護	100,000	487,039	192,278	22,914	271,847	39.5	35.8
退職支援	35,000	204,667	108,719	0	95,948	53.1	-
市税等合計	2,969,512,000	2,819,913,647	2,524,111,406	16,322,198	279,480,043	89.5	89.3
現年	2,606,207,000	2,533,029,445	2,458,331,196	11,337	74,686,912	97.1	97.0
滞繰	363,305,000	286,884,202	65,780,210	16,310,861	204,793,131	22.9	23.5

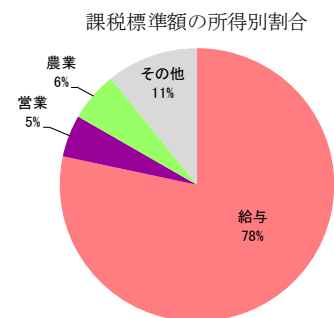
固定資産税/交付金: 国有資産等所在市町村交付金 たばこ税: 市町村たばこ税

4. 課税状況

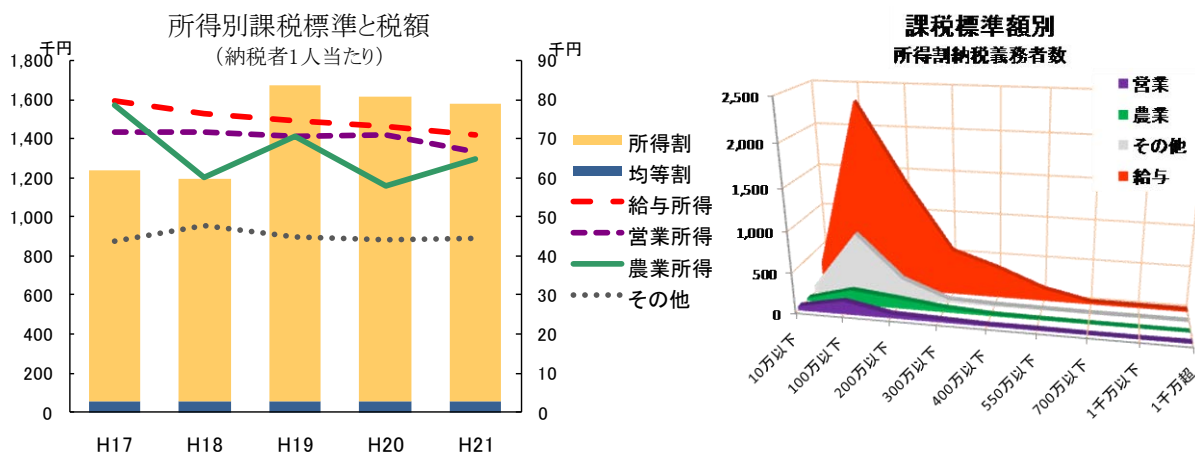
(1) 個人市民税

総所得の状況

区分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	H20	H21	増減	H20	H21	増減
給与所得	7,740	7,403	△ 337	5,302	5,221	△ 81
営業所得	546	469	△ 77	384	352	△ 32
農業所得	484	555	71	417	429	12
その他	1,058	1,023	△ 35	1,196	1,146	△ 50
分離所得	272	123	△ 149	51	31	△ 20
計	10,100	9,573	△ 527	7,350	7,179	△ 171



市民の総所得の75%以上を占める給与所得については納税義務者数、課税標準額ともに減少が見られる。これは団塊世代層の退職による高所得者層の減少や長引く景気の低迷によるものが大きい。農業所得が唯一の増となっているが、平成20年度の原油高騰や資材の高騰が落ち着いた事により持ち直したに過ぎない。全体的に所得は減少傾向にあり景気回復の兆候は見られない。



課税の状況

区分		課税金額(千円)			納税義務者(人)		
		H20	H21	増減	H20	H21	増減
現年度分	当初課税額(7/1現在)	602,318	575,673	△ 26,645	8,517	8,395	△ 122
	内訳 均等割	25,551	25,185	△ 366	1,167	1,258	91
	所得割	576,767	550,488	△ 26,279	7,350	7,137	△ 213
	年度中の更正金額	3,373	3,243	△ 130	84	76	△ 8
	決定年税額	605,691	578,916	△ 26,775	8,601	8,471	△ 130
過年度分	当初課税額(7/1現在)	585	2,121	1,536	44	50	6
	内訳 均等割	29	105	76	5	7	2
	所得割	556	2,016	1,460	39	43	4
	年度中の更正金額	4,097	2,477	△ 1,620	47	153	106
	決定年税額	4,682	4,598	△ 84	91	203	112
合計		610,373	583,514	△ 26,859	8,692	8,674	△ 18
会計年度調整(特別徴収4・5月分)		2,678	2,652	△ 26			
分離課税分(退職所得)		10,463	7,276	△ 3,187			
調定現額		623,514	593,442	△ 30,072	8,692	8,674	△ 18

給与特別徴収の状況

年度	特徴義務者数(人)	納税義務者数(人)	特別徴収税額(千円)
H16	699	3,689	279,866
H17	915	4,066	299,273
H18	1,034	4,566	329,648
H19	1,057	4,547	435,119
H20	1,070	4,512	415,311
H21	1,068	4,529	396,937

本年度の課税金額は決算調定額ベースで納税義務者数は横ばい、課税標準額、所得額とも昨年に引き続き減少傾向である。特別徴収義務者数もほぼ横ばいであるが、徴収税額は約1,800万円の減、ピーク時の平成19年度に比べると約3,800万円の減となっている。

(2) 法人市民税

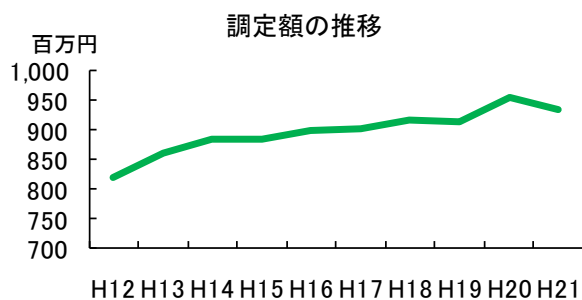
区分	法人		税率	
	資本金	従業員数	均等割	法人税割
1号	1千万円以下	50人以下	60,000	14.7%
2号	1千万円以下	50人超	144,000	
3号	1億～1千万円	50人以下	156,000	
4号	1億～1千万円	50人超	180,000	
5号	10億～1億円	50人以下	192,000	
6号	10億～1億円	50人超	480,000	
7号	10億円超	50人以下	492,000	
8号	50億～10億円	50人超	2,100,000	
9号	50億円超	50人超	3,600,000	

法人区分	法人数(人)		決算(千円)				決算額のうち 超過税率分
		前年比	均等割	法人税割	計	前年比	
1号	252	△ 4	15,700	12,216	27,916	4,832	4,611
2号	0	0	0	0	0	0	0
3号	70	3	10,632	5,232	15,864	1,241	2,626
4号	6	1	900	1,084	1,984	855	327
5号	15	0	3,044	14,210	17,254	△ 3,935	2,827
6号	1	0	480	1,630	2,110	93	346
7号	29	0	11,972	26,476	38,448	△ 11,148	6,318
8号	1	0	2,100	2,547	4,647	△ 65	766
9号	3	0	3,600	250	3,850	△ 15,393	641
計	377	0	48,428	63,645	112,073	△ 23,520	18,462

昨年に引き続き法人割は減少し、景気の悪さを反映している。特に金融保険業と製造業の落ち込みは昨年同様落ち込みが激しい。また販売・飲食・サービス業についても落ち込みが目立ち、不景気の根深さを物語っている。

(3) 固定資産税

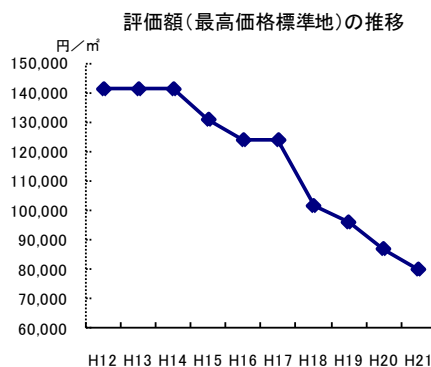
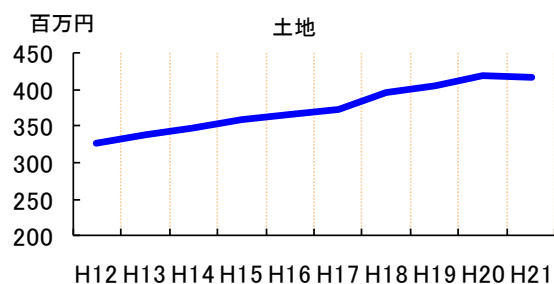
本年度は、評価替えにより土地、家屋が減少した。また、償却資産も新たな設備投資が少なく減少した。



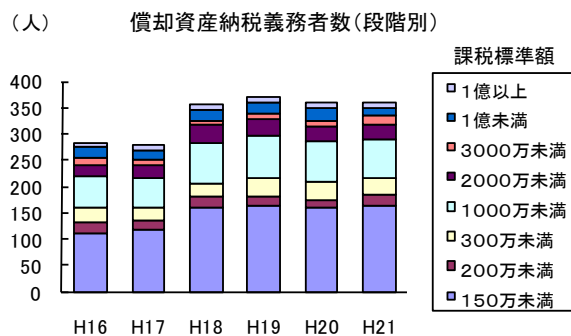
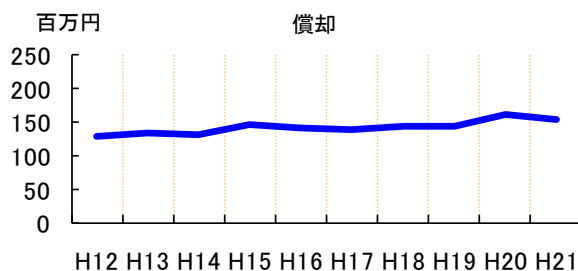
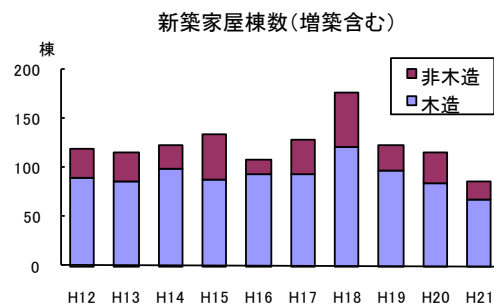
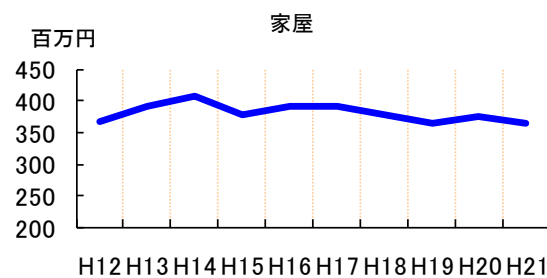
(千円)

	土地	家屋	償却	計
H17	372,506	390,986	139,152	902,644
H18	395,124	377,476	143,129	915,729
H19	406,177	364,645	144,179	915,001
H20	419,534	375,176	162,083	956,793
H21	416,344	365,042	153,643	935,029

地価は依然として下落傾向にあるが、これまでは「負担調整措置」により、税額は上昇傾向にあった。しかし、市街地では負担調整による上昇分より、地価下落による影響が大きくなり減少に転じた。



家屋は、3年毎の評価替えによる税額の減少分を新增築家屋の増分で補填し、緩やかに上昇してきた。しかし、新增築家屋棟数の減少や大型空き店舗への課税免除により減少傾向に転じている。

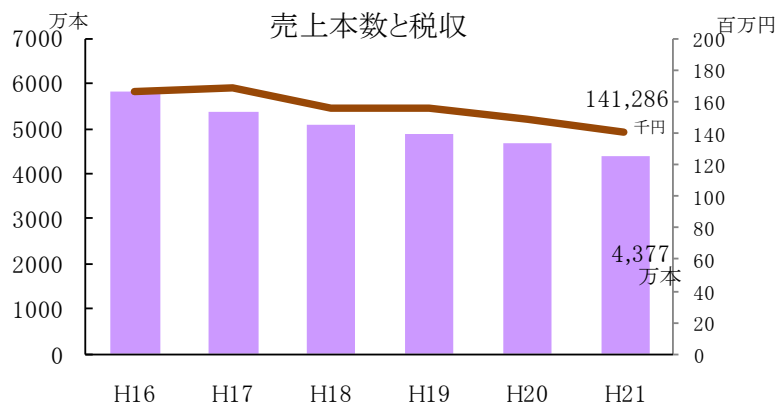


(4) 軽自動車税

区分	税額	課税台数(台)				課税金額(千円)			
		H19	H20	H21	増減	H19	H20	H21	増減
原付50cc	1,000	2,461	2,372	2,287	△ 85	2,461	2,372	2,287	△ 85
原付90cc	1,200	334	340	318	△ 22	401	408	382	△ 26
原付125cc	1,600	86	86	93	7	138	138	149	11
ミニカー	2,500	5	8	13	5	13	20	33	13
軽2輪	2,400	212	205	213	8	509	492	511	19
三輪車	3,100	1	1	1	0	3	3	3	0
軽4乗用(営)	5,500	0	0	0	0	0	0	0	0
軽4乗用(自)	7,200	4,069	4,220	4,288	68	29,297	30,384	30,874	490
軽4貨物(営)	3,000	17	36	41	5	51	108	123	15
軽4貨物(自)	4,000	4,466	4,343	4,265	△ 78	17,864	17,372	17,060	△ 312
農耕	1,600	1,223	1,207	1,198	△ 9	1,957	1,931	1,917	△ 14
特殊	4,700	47	44	45	1	221	207	212	5
自動2輪	4,000	242	232	235	3	968	928	940	12
計		13,163	13,094	12,997	△ 97	53,883	54,363	54,491	128

合計課税台数は年々減少しているが、軽4乗用が増加しているため課税額は微増している。

(5) 市町村たばこ税



近年の健康志向から毎年、売上本数、税収ともに減少を続けている。

(6) 国民健康保険税

税率

区分	所得割	資産割	均等割	平等割	課税限度額
医 療 分	7.0%	35.0%	21,500 円	26,500 円	470,000 円
支援金分	2.0%	10.0%	5,000 円	4,500 円	120,000 円
介 護 分	1.6%	7.0%	6,800 円	4,400 円	100,000 円

課税金額及び世帯数

区分				課税金額(千円)			
				H20 (世帯数)		H21 (世帯数)	
医 療	現 年 分	課税年税額		502,559 (4,689)	487,875 (4,605)	△ 14,684 (△ 84)	
		内訳	一般	476,271 (4,525)	460,841 (4,406)	△ 15,430 (△ 119)	
			退職	26,288 (164)	27,034 (199)	746 (35)	
	過年度分年税額		6,580	7,421	841		
支 援 金	現 年 分	課税年税額		126,662 (4,689)	123,011 (4,605)	△ 3,651 (△ 84)	
		内訳	一般	119,933 (4,525)	116,118 (4,406)	△ 3,815 (△ 119)	
			退職	6,729 (164)	6,893 (199)	164 (35)	
	過年度分年税額		0	1,084	1,084		
介 護	現 年 分	課税年税額		64,233 (2,900)	62,380 (2,841)	△ 1,853 (△ 59)	
		内訳	一般	58,093 (2,630)	55,943 (2,536)	△ 2,150 (△ 94)	
			退職	6,140 (270)	6,437 (305)	297 (35)	
	過年度分年税額		653	857	204		
決定年税額の合計				700,687	682,628	△ 18,059	

平成 21 年度の税率は介護分限度額を 9 万円から 10 万円に引き上げた以外は据置。市全体の人口減に伴い、国保被保険者数 (△263 人)、世帯数とも減少し、課税額は減少している。また世帯所得の減少により、低所得者軽減対象世帯 (2・5・7 割軽減) は、5%の増加。なお、被保険者数の一般・退職の割合は団塊の世代の増加により、退職被保険者が増加している。

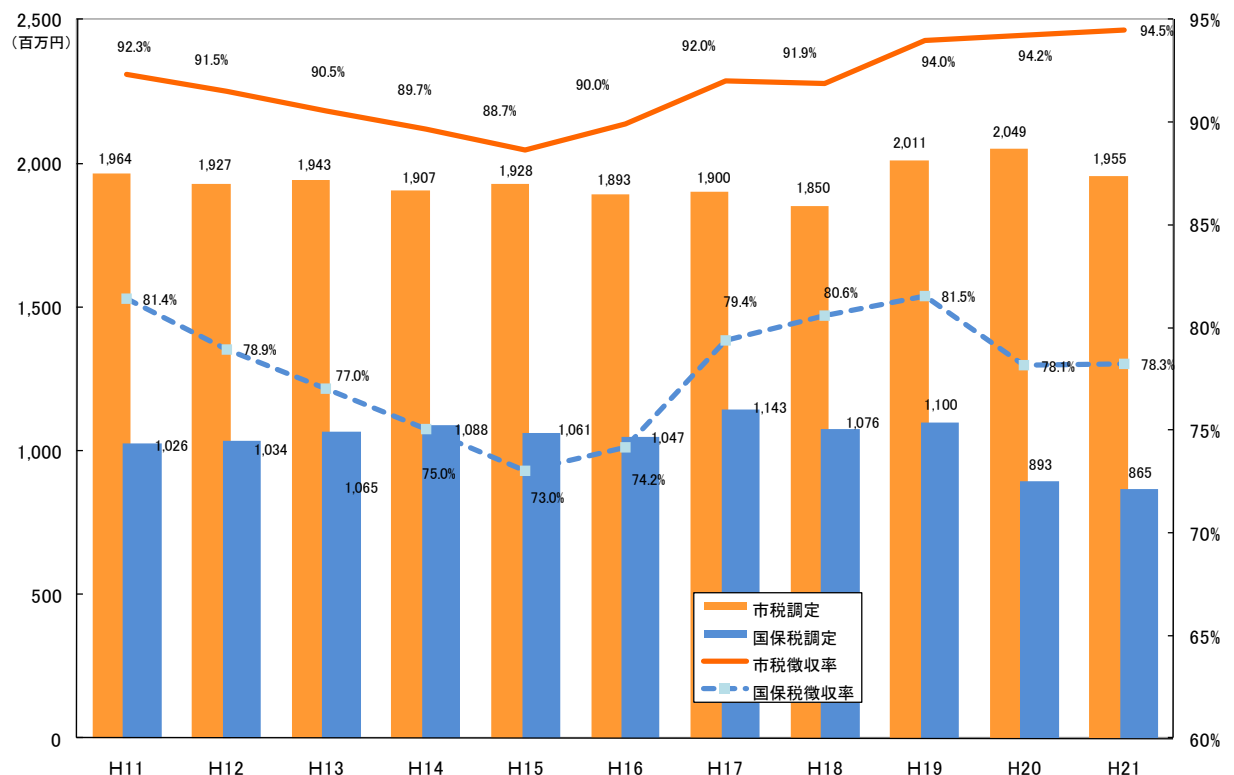
※退職被保険者…国保被保険者のうち、退職して年金を受けている 64 歳以下の方など。

5. 収納状況

昨年と比較すると市税収納率は0.28ポイント増、国保税収納率は0.11ポイント増、現年滞繰合計の市税等徴収率は0.18ポイント増で、ほぼ横ばいとなっている。

(現年滞繰合計)

徴収率	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市 税	92.32%	91.52%	90.54%	89.65%	88.66%	89.95%	92.02%	91.87%	93.97%	94.21%	94.49%
国保税	81.41%	78.94%	77.03%	75.03%	73.02%	74.18%	79.36%	80.57%	81.52%	78.14%	78.25%
計	88.58%	87.13%	85.76%	84.34%	83.11%	84.33%	87.26%	87.72%	89.56%	89.33%	89.51%



現年滞繰全体の市税収納率、国保税収納率ともに微増

不納欠損のおそれがある平成16年度以前からの滞納者と長期滞納者を中心に、財産調査(所内調査以外で預貯金892件、給料・年金502件、生命保険874件、自動車89件、不動産その他31件の合計2,388件(前年比344件増)を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

市税収納率の現年度分は98.32%と0.09ポイント微増、滞繰分は26.91%と0.35ポイント上昇し、市税全体の徴収率は94.49%と0.28ポイント上昇した。国保税の現年度分は93.62%と0.05ポイント低下、滞繰分は20.64%と0.98ポイント低下し、国保税全体の徴収率は78.25%と0.11ポイント微増となった。

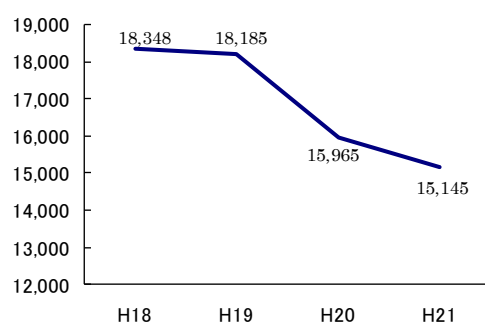
また、個人住民税の年金特徴が開始されたが、収納率向上には大きく影響していない。

(1) 督促

督促件数

(軽自動車税は車両ごとに督促)

税目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
個人市民税	1	3	631	1	492	3	507	0	0	464	10	8	2,120
〃(特徴)	0	31	57	38	38	37	44	38	0	41	39	0	363
法人市民税	1	4	3	0	3	2	1	2	2	0	5	0	23
軽自動車税	1,792	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1819
固定資産税	1,114	0	0	1,030	7	1,078	2	0	983	0	15	9	4238
国 保 税	20	12	5	838	847	896	855	801	824	753	704	27	6,582
計	2,928	77	696	1907	1387	2016	1409	841	1809	1258	773	44	15,145



督促件数は、前年比より 820 件の減少となっている。これは、督促状の発送により市民の納税意識が高まってきたことが伺える。引き続き、納期内納付を呼びかけていく。

(2) 滞納処分

①差押 右表のとおり、

財産調査のうち、これまで着手していなかった出資金について実施、4 件の差押を実施し高い効果があった。

なお、搜索・タイヤロックが実施できておらず、不動産の差押は行ったものの公売が実施できていない。

②交付要求

(強制換価手続に参加して配当を受けようとすること。)

滞納税額合計 5,613,389 円にかかる 38 件を処分した。

(自らの差押への交付要求は除く)

③処分の停止

(処分可能財産がないとき等、滞納処分の執行を停止できる。)

滞納者が職権消除されるなど徴収できないことが明らかな場合の即時消滅など 34 件を停止した。

	H20	H21	増減
預貯金	107	139	32
内市税滞納分	90	118	28
内国保税滞納額	56	79	23
給料・年金	78	33	-45
内市税滞納分	66	32	-34
内国保税滞納額	55	18	-37
生命保険	73	94	21
内市税滞納分	55	81	26
内国保税滞納額	48	54	6
各種還付金	35	47	12
内市税滞納分	29	40	11
内国保税滞納額	27	29	2
不動産	6	3	-3
内市税滞納分	5	3	-2
内国保税滞納額	5	3	-2
出資金	0	4	4
内市税滞納分	0	4	4
内国保税滞納額	0	3	3
動産	1	0	-1
内市税滞納分	1	0	-1
内国保税滞納額	1	0	-1
その他	31	17	-14
内市税滞納分	31	16	-15
内国保税滞納額	30	10	-20
合 計	331	337	6

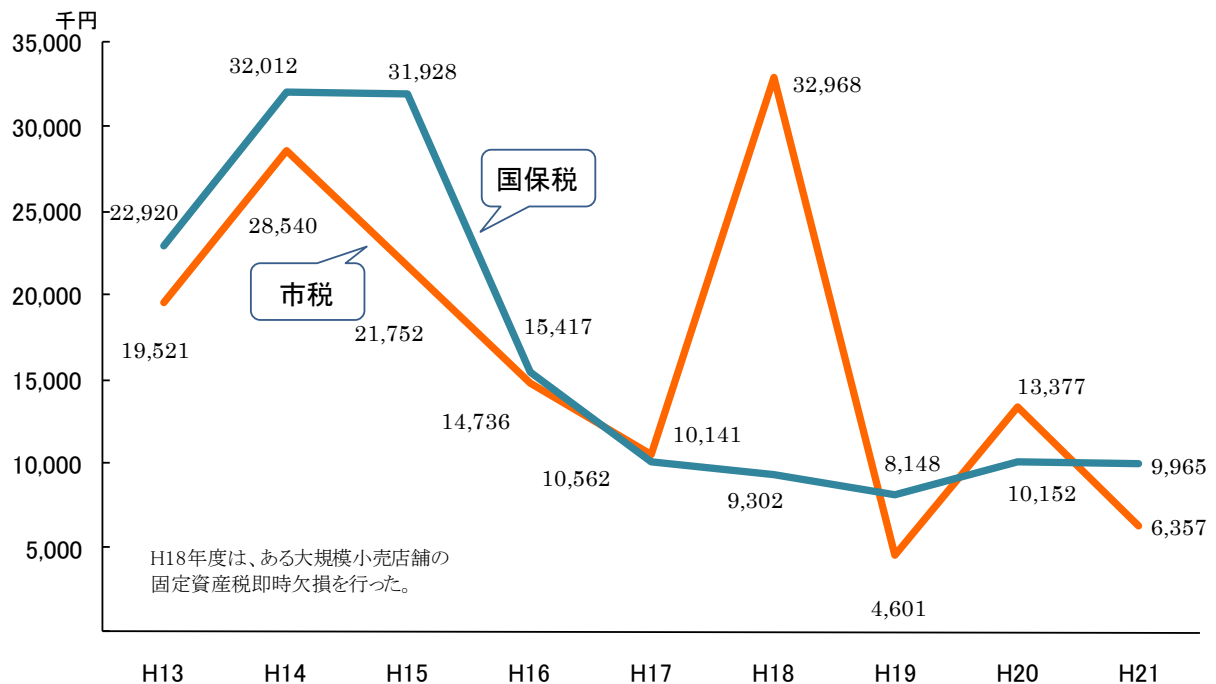
(3) 不納欠損処分

執行停止が3年間続くと徴収権が消滅する(法15の7④)、徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる(法15の7⑤)、5年間徴収権を行使しないと時効により消滅(地方税法18①)、これらを表示する決算上の処分を不納欠損という。

税 目	件数	人数	執行停止 3年欠損	件数	人数	即時欠損	件数	人数	時効欠損	件数	人数	計(円)	前年度計	比較
個人市民税	9	2	51,588	14	2	132,412	172	42	1,989,680	195	46	2,173,680	963,665	125.6%
法人市民税	0	0	0	1	1	3,730	2	1	120,000	3	2	123,730	165,000	-25.0%
固定資産税	10	1	109,200	47	5	2,009,245	173	41	1,380,331	230	47	3,498,776	11,664,706	-70.0%
軽自動車税	13	6	37,400	5	2	23,202	150	74	500,275	168	82	560,877	583,810	-3.9%
計	32	9	198,188	67	10	2,168,589	497	158	3,990,286	596	177	6,357,063	13,377,181	-52.5%
国 保 税	181	10	1,314,105	35	2	1,341,801	788	113	7,309,229	1004	125	9,965,135	10,152,258	-1.8%
合 計	213	19	1,512,293	102	12	3,510,390	1285	271	11,299,515	1600	302	16,322,198	23,529,439	-30.6%

(件数は期別にカウントしたもの)

不納欠損総額は、昨年度比30.6%減となったが、時効欠損分は、前年度6,536,063円に対し72.8%増加する結果となった。今後は、①滞納処分を行った時点、②滞納が2年にまたがった時点で、滞納者の財産状況を精査して早期に執行停止の判断を行う体制をより一層強化し、時効完成の欠損の減少に努めていく。



(4) 収入未済額内訳

滞納者数は年々減少しているが、滞納金額 30 万以上の者については、ほぼ横ばいであり、うち 86% が国保税を含む滞納者となっている。高額滞納者については財産調査も一巡・二巡したが、滞納処分可能な財産が発見できず停滞していることから、法に基づく執行停止や即時欠損などにより、滞納総額を圧縮することが重点課題の一つである。

